

個人型確定拠出年金の運用商品メニューを見る

信金中金月報掲載論文編集委員

村上 恵子

(県立広島大学 地域創生学部教授)

2019年6月、金融庁から金融審議会市場ワーキング・グループの報告書「高齢社会における資産形成・管理」が公表された。そこには、2017年の「家計調査」のデータに基づく試算として、平均的な高齢夫婦無職世帯の毎月の赤字額は約5万円であること、この毎月の赤字額を自身が保有する金融資産から補填しようとする、20年で約1,300万円、30年で約2,000万円の取崩しが必要になることが述べられていた。2,000万円という金額の捉え方やこの金額の算出方法の妥当性については様々な意見や考え方があり、ここでそれらについて議論することはしない。しかし、この報告書の公表とそれを受けた各種メディアの報道が、多くの国民に退職後の生活費を意識させるきっかけとなったことは事実であろう。

このような中、公的年金給付の上乗せ役や公的年金給付までのつなぎ役、つまり退職後の生活費を支える手段の1つとして注目されているのが、個人型確定拠出年金(以下、iDeCo)である。近年、iDeCoは「働き方の多様化等に対応し、確定拠出年金制度の普及・拡大を図るとともに、老後に向けた個人の継続的な自助努力を支援」(厚生労働省HPより引用)できる制度にすべく、制度の見直しが頻繁に行われている。例えば、2017年1月にiDeCoの加入対象者が第3号被保険者や公務員等共済加入者まで拡大されたことや、2018年5月に企業年金を実施していない中小企業の従業員を対象にiDeCoに加入する従業員の掛金に事業主が掛金を追加拠出できる「iDeCo+(中小事業主掛金納付制度)」が創設されたことは記憶に新しい。

これら制度改正や退職後に備える意識の高まりと同時に、iDeCoの認知度は上昇している。投資信託協会の「投資信託に関するアンケート調査報告書(NISA、iDeCo等制度に関する調査)」によると、調査結果が確認できる2016年以降、iDeCoの認知率(名前も制度の内容も知っている者と名前は知っているが制度の内容はよく分からない者の割合)は上昇し続け、2021年の認知率は62.9%に達している。iDeCo加入者数もまた増加し続けており、国民年金基金連合会によると2022年4月現在のiDeCo加入者数は2,424,294人にのぼっている。運営管理機関連絡協議会の「確定拠出年金統計資料(2021年3月末)」を見ると、加入者数の増加が特に顕著であったのは2016年度と2017年度であり、2011年度から2014年度まで20%未満

であった iDeCo 加入者数の対前年増加率は、2015年度に 21.1%、2016年度74.6%、2017年度92.2%、2018年度39.7%となっている。その後も 2020年6月に「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」が公布されるなど、iDeCo をより活用しやすい制度とするための見直しは続き、2019年度以降の iDeCo 加入者数の対前年増加率も 20%台を維持している。

加入者数が増加し続ける確定拠出年金に関して、筆者は「確定拠出年金で提供されている運用商品メニューは真に加入者の利益を考えて選定されているのか」という問題意識のもと、2011年以降、共同研究者らとともに確定拠出年金の運用商品メニューに関する研究に取り組んできた。我々は当初、確定拠出年金のガバナンスの観点から、運用商品メニューがウェブサイトなどで公開され、加入者が自由に運営管理機関を選択できる iDeCo よりも、事業主によって提示された運用商品の範囲内での運用を求められ、メニューの公開も進んでいない企業型確定拠出年金の運用メニューに関心を寄せていた。このため、我々の研究は企業型確定拠出年金の運用商品メニューの分析に偏っている。しかし、西村佳子・村上恵子(2018)「確定拠出年金の運用資産メニューと求められる金融知識」『個人金融』では 2017年10月時点のデータを用いて iDeCo の運用商品メニューの特徴を分析し、信用金庫や都市銀行等の業態に分類される運営管理機関では元本確保型の金融商品を多くそろえている一方で、証券会社や投信会社に分類される運営管理機関では元本確保型の金融商品は1種類のみ等、運営管理機関の業態(銀行、証券、生損保)によってメニューに違いがあることを明らかにしている。また、同じ投資カテゴリー内ではより信託報酬の低い投資信託が選ばれているものの、バランス型投資信託の割合が高く、信託報酬の高い商品が一部含まれることも確認した。

近年の制度改正を受け、現在の iDeCo の金融商品メニューは 2017年当時から大きく変化していることも予想されるため、最新のデータに基づく継続した観察・分析は必要である。しかしながら、この論文を発表した当時は、メニューが公開されている iDeCo の運用商品にも課題がある可能性が確認されたのである。

iDeCo への加入を考える者は、多くの運営管理機関の中から自らのニーズに合った運営管理機関を選択し、その上でさらにメニューに並ぶ金融商品から適切な商品を選択しなければならない。このため、iDeCo への加入を考える者や iDeCo 加入者は、金融や投資について学び続けることが求められる。政府や我々研究者も、金融知識に乏しい者への情報提供のあり方や十分な金融知識を持たない者へのサポートの方法等、より多くの国民が安心して利用できる制度について考察し続けなければならない。そして、運営管理機関もまた、加入者の利益を考えた最善の金融商品メニューについて検討を続ける必要があるだろう。